令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び成果

N.º	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	交付金対象事業費(実績額)	国庫補助額	その他(一般財源等)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	実績・成果	担当課
1	生活応援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.6	R6.3	237,450,000	0	0	237,450,000	コロナ禍における物価高騰の中、低所得世帯の方々に対し、生活維持や家計の負担軽減のための経済的支援を行うことができた。 【支援した低所得世帯数及び給付額】 ・R5年度分の住民税非課税世帯 7,915世帯*3万円	総務課
2	生活応援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】(事務費)	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費	R5.6	R6.3	22,921,502	0	6,502	22,915,000	【No.1の事業実施に係る事務経費】 ・会計年度任用職員報酬：708,340円 ・会計年度任用職員期末手当：65,787円 ・消耗品費：275,000円 ・修繕料：176,000円 ・通信運搬費：1,018,250円 ・手数料：870,650円 ・システム構築等電算委託料：9,295,000円 ・申請受付事務等委託料：9,592,000円 ・時間外手当：920,475円	総務課
3	生活応援給付金給付事業	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(事業No.1の横出し分)	R5.6	R5.11	109,240,000	0	0	109,240,000	コロナ禍における物価高騰の中、低所得世帯の方々に対し、生活維持や家計の負担軽減のための経済的支援を行うことができた。 【支援した低所得世帯数及び給付額】 ・R4年度に「世帯主の所得が622万円未満で非課税でなく住民税非課税世帯に該当しない世帯」21,848世帯*5,000円	総務課
4	生活応援給付金給付事業(事務費)	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費(事業No.1の横出し分)	R5.6	R5.11	5,439,202	0	0	5,439,202	【No.3の事業実施に係る事務経費】 ・消耗品費：226,166円 ・通信運搬費：2,809,756円 ・手数料：2,403,280円	総務課
5	農業者の営農継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者の事業継続を支援する。	R5.6	R6.2	2,206,583	0	0	2,206,583	コロナ禍における物価高騰の中、農業者の事業継続を支援することで、生産資材の高騰への対応や経営安定化を図ることができ、持続可能な農業経営体制の維持に貢献できた。 【支援した農地の延面積及び支援者数】 ・肥料等の補助金 1,598,600円(10aあたり4千円) 〈総支援面積3996.50a、支援者数285名〉 ・農薬等の補助金 607,983円(10aあたり1千円) 〈総支援面積6079.83a、支援者数206名〉	農林振興課
6	福祉事業者等事業継続支援事業	コロナ禍において物価高騰等が続く中で、福祉事業者等が従来のサービス提供等を継続して行うことができるよう、事業運営を下支えするための支援を行う。	R5.6	R6.3	28,564,890	0	0	28,564,890	コロナ禍における物価高騰の中、事業運営を下支えするための支援を実施することで、サービスの質の維持を図ることができ、切れ目のない福祉サービス提供を継続することができた。 【負担軽減した福祉事業所数及び補助金額等】 ・補助金：285ヶ所×100千円 ・郵送料：38,006円 ・消耗品費：26,884円	福祉政策室
7	学校給食事業	コロナ禍における物価高騰による学校給食費の値上げについて、激変緩和策として保護者負担の軽減を図る。	R5.4	R6.3	25,123,295	0	6,702,000	18,421,295	学校給食費の値上げについて、激変緩和策として保護者負担の軽減を図ることで、多くの家庭において、家計への負担を抑制しつつ、子どもたちに安全・安心な給食を提供することができた 【負担軽減した児童・生徒数及び値上げ相当額に対する助成】 ・小学校児童(小1) 723人×20円×183回=2,646,180円 ・小学校児童(小2～小6) 3,807人×20円×186回=14,162,040円 ・中学校生徒(中1) 686人×23円×173回=2,729,594円 ・中学校生徒(中2) 696人×23円×174回=2,785,392円 ・中学校生徒(中3) 729人×23円×167回=2,800,089円	学校教育課
8	小中学校光熱費支援事業	コロナ禍において物価高騰が続く中で、市内小・中学校に係る光熱費の値上げ相当分に対する支援を行う。	R5.6	R6.3	43,235,004	0	23,668,974	19,566,030	市内小・中学校に対し、光熱費の値上げ相当分に対する支援を実施することで、子どもたちの学習環境の質を維持することができた。 【負担軽減した値上げ相当額】 ・R3決算額：120,325,397円 ・R4決算額：163,560,401円 ・値上げ相当額：43,235,004円	学校教育課
計					474,180,476	-	30,377,476	443,803,000		